

木と生きる幸福



ネイチャーポジティブ経営を目指して

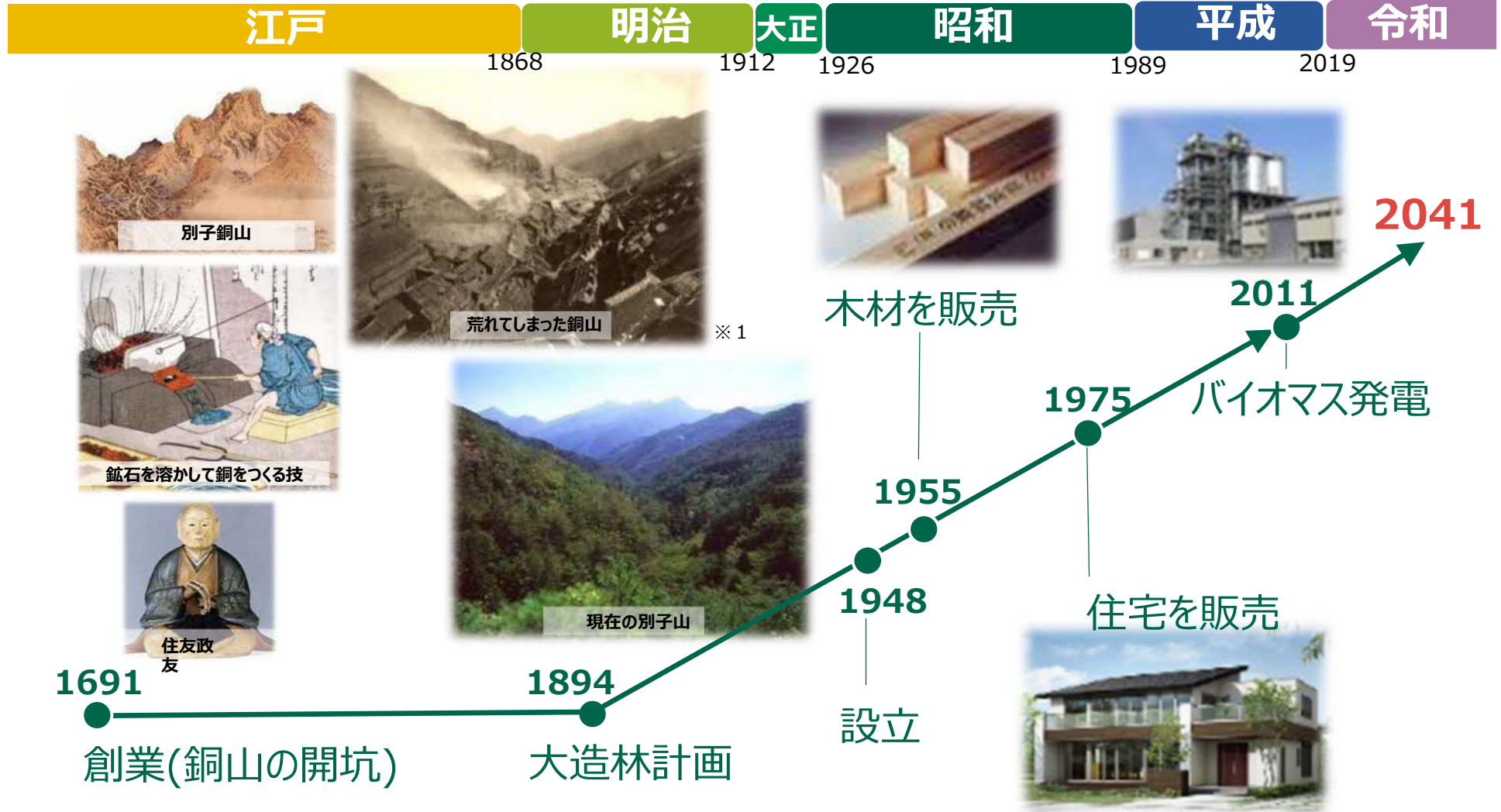


住友林業株式会社
サステナビリティ推進部
2025年3月27日

経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し
社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、
人と地球環境にやさしい「木」を活かし、
人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、
持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

住友林業の歴史 ～創業から330年～



※1 住友史料館蔵

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



【事業方針】

01

森と木の価値を
最大限に活かした脱炭素化と
サーキュラーバイオエコノミーの確立

02

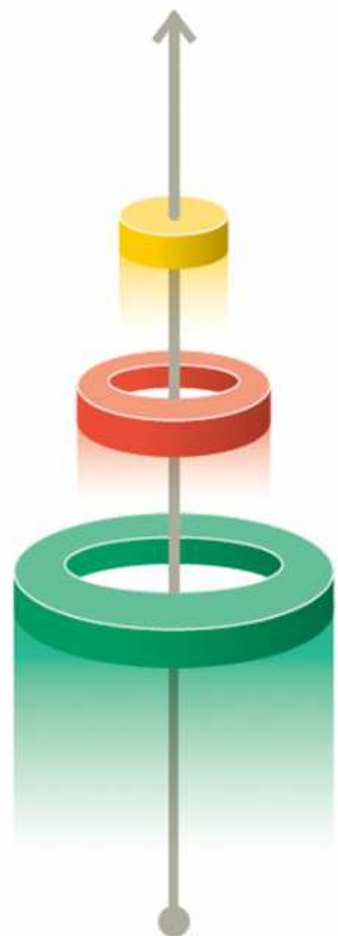
グローバル展開の
進化

03

変革と新たな
価値創造への挑戦

04

成長に向けた
事業基盤の改革



地球環境への
価値

人と社会への
価値

市場経済への
価値

1 森林経営による「森」と「木」の価値向上



2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現



3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現



4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供



5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上



6 働く人が生き生きできる環境づくり



7 「森」と「木」の新たな市場の創出



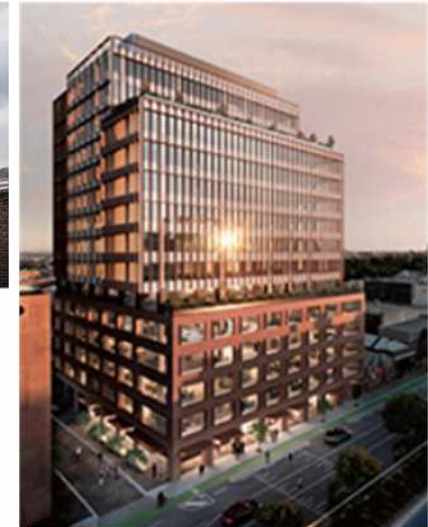
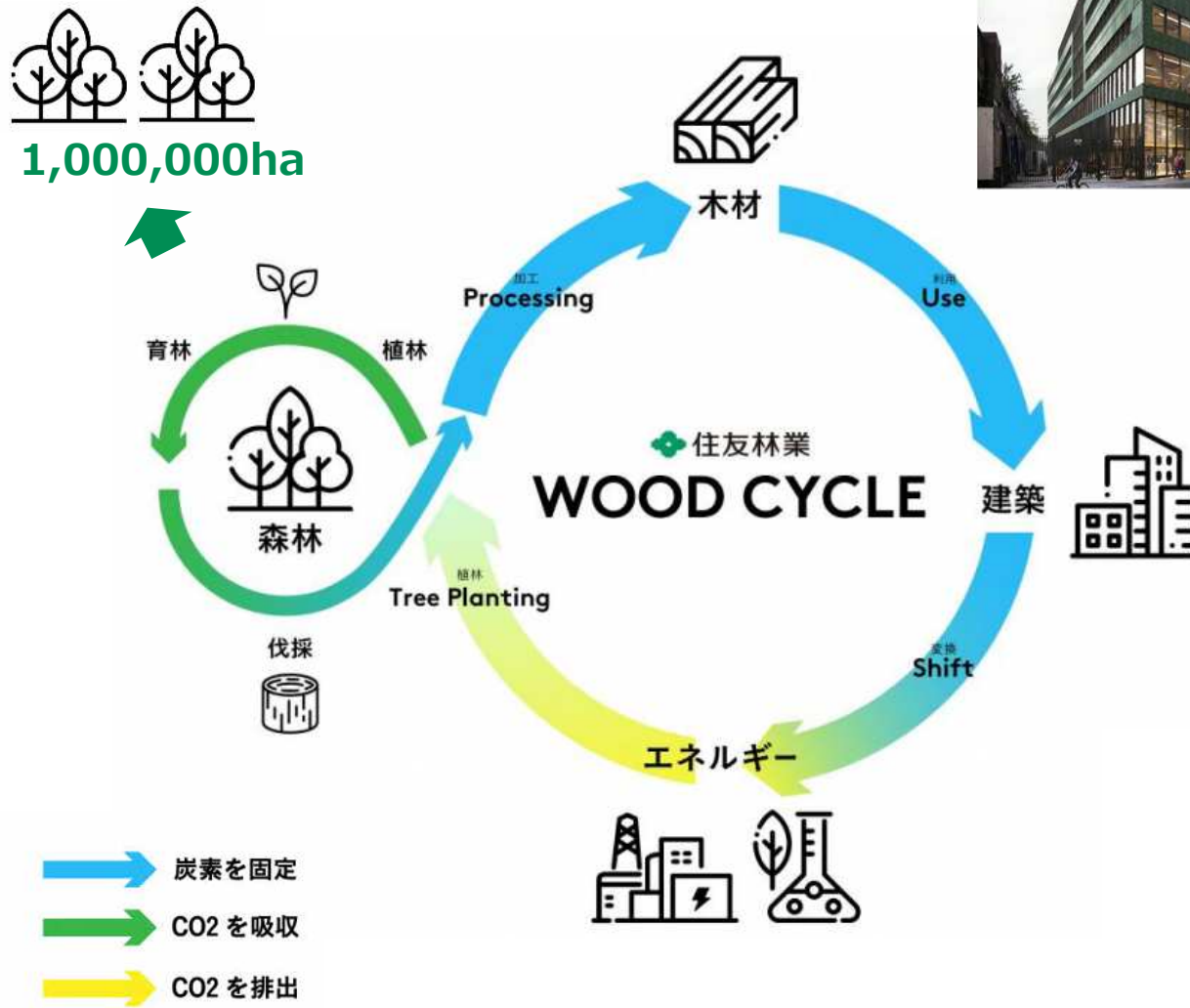
8 DX・イノベーションによる市場の変革



9 強靱な事業体制の構築

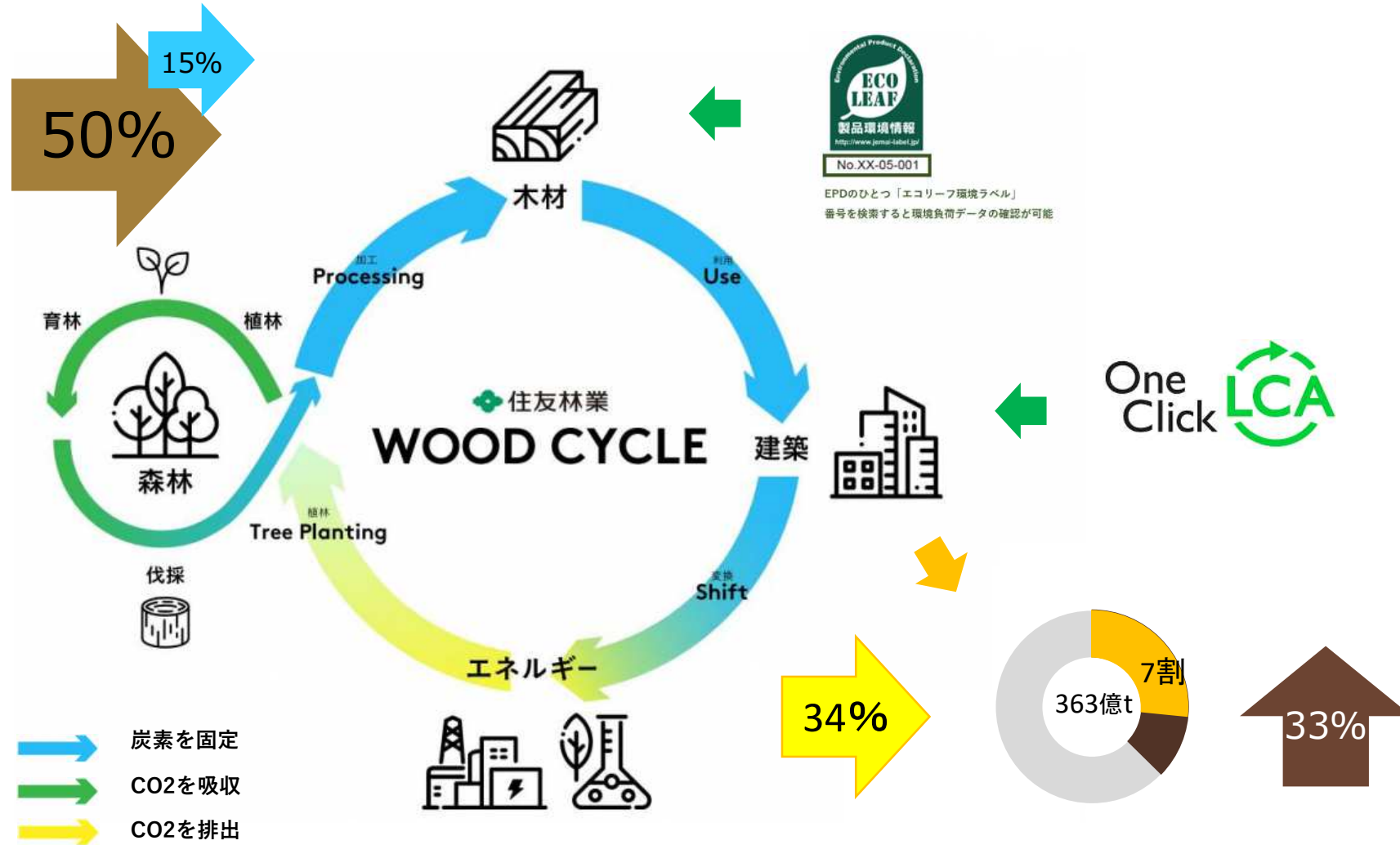


住友林業のWOOD CYCLE



2050年ネットゼロ
2030年42.0%削減
2021年度比
2040年 RE100達成

住友林業のウッドサイクルと木造建築



出典 : Global Status Report for Buildings and Construction

- ウッドサイクルを通じた脱炭素への取り組みに加えて、森林資源をはじめとする自然資本の価値向上を図り、生物多様性にも配慮した事業運営を目指す

SBT目標

- 2050年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにするSBT認定を取得

	Scope1+2	Scope3 (原単位)
短期目標 (2030年まで)	42%削減 2021年比	51.6%削減 2021年比
長期目標 (2050年まで)	90%削減 2021年比	97%削減 2021年比
残余排出量を中和することでネット排出量をゼロに		

TCFD・TNFDへの対応

- TCFDでは、気候変動の当社グループへの影響についてシナリオ分析を実施し、経営計画として反映
- TNFDでは、2023年12月「TNFD Early Adopter」に登録し、自然関連課題の当社グループへの影響についてLEAP分析を実施
- 今後も、TNFDの提言に沿った分析・開示を進めていくとともに生物多様性、自然保全・回復に向けた取り組みを加速し、ネイチャーポジティブの実現に貢献

温室効果ガス排出量 Scope1+2 削減目標

(単位: t-CO2e)



主な社外からの評価

- 運用の投資基準として、財務面だけでなくESG要素も考慮したESG投資への関心が高まっている
- 当社はCDP気候変動Aリストに9年連続で選定されるなど、世界有数のESG評価機関より一定の評価を得ている

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA



木材調達マネジメントの推進体制とアクションプラン

住友林業グループ調達方針

- 木材以外の調達も含めた調達活動の方針
- 第3項で木材および木材製品について規定
 - 持続可能な森林からの調達
 - トレーサビリティの確認
 - 合法性に加えて、社会・環境への配慮

木材調達委員会の設置（2007年～）



「持続可能な木材および木材製品」の考え方（2019年）

持続可能 = 環境面：森林減少に寄与しないこと
 社会面：労働安全・強制労働・先住民の権利
 など人権側面での侵害が認められないこと

①森林認証材及び認証過程材：FSC、PEFC、SGEC
 （CoC認証に関わらず出材時の認証を重視し、
 移行を促す）

②植林木材

③天然林材で、その森林の施業・流通が「持続可能である」と認められるもの。（転換林由来の材 = 森林をオイルパーム農園等に転換する際に伐採される天然林材は、これに含まれない）

④リサイクル材



2021年9月契約分を最後に、100%を達成

木材調達における試行的LEAP（2023年）

	基本的な考え方	取り組みとコミットメント
回避	<p>「住友林業グループ調達方針」や「木材調達管理規定」を策定、それに適合した持続可能な木材及び木材製品を調達し、問題ある木材及び木材製品の利用を回避しています。また、森林事業においては、木材生産のための「経済林」と環境保全を重視する「保護林」に区分して管理し、生物多様性を保全するエリアでの施業を回避しています。国内社有林において、多様な生物が生息する水辺では、「水辺林管理マニュアル」を作成し、施業を制限しています</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査を年1回実施 ・木材調達委員会を年4回実施 ・入荷するPKSの認証取得率（2024年度計画100%） ・社有林における環境林割合の確保（2024年計画30%以上） ・「住友林業レッドデータブック」「水辺林管理マニュアル」を作成し適切な管理と保全を実施
軽減	<p>木材の循環利用を促進することで資源消費の減少と効率化を進め、サーキュラーバイオエコノミーの実現を目指すとともに、自然への負荷の軽減に努めています。また、森林事業においては、生物多様性保全を含む森林の公益的機能を保ちながら木材資源を永続的に利用するため、適正な管理のもと、持続可能な森林経営を進めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物最終処分量（2021年度比削減率 2024年度計画5.4%減） ・新築現場におけるリサイクル率（2021年度実績95.1%→2024年度計画98.0%） ・製造工場における廃棄物のリサイクル率（2021年度実績海外98.5%、国内99.1%→2024年度計画99.0%、99.0%） ・未利用資源（バイオマス用途）取引量（2024年度計画19,202㎡） ・国内外の森林認証面積（2021年度実績221,971ha→2024年度計画242,493ha） ・SGEC認証面積100%の維持（国内社有林）
復元・再生	<p>損失もしくはその恐れのある生物多様性を復元・再生する活動を、都市や住宅における緑化事業などの本業と事業活動を通じて培った経営資源を活かす社会貢献活動の両面で実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自生種の販売本数の増加（2021年度465千本→2024年度計画500千本）、自生種を中心に緑化対象地に応じた樹種選定の指針を定めた「ハーモニックプランツ®」の推進 ・都市緑化事業などにおける「いきもの共生事業所認証（ABINC認証）」の取得推進 ・台風で被害を受けた富士山麓の国有林の一部エリアを自然林に復元させる富士山「まなびの森」プロジェクトを実施 ・東日本大震災の際、津波で被害を受けた沿岸を再生する植樹活動「奥松島自然再生ボランティア」を実施

4 事業本部におけるLEAP分析（2024年）

事業本部と 主な事業内容		主な移行リスク	主な物理的リスク	主な機会
木材建材事業 (木材・建材の 流通・製造)	C	炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木材価値低下、売上減少	環境規制強化に伴う環境配慮型住宅への改修需要増加、木材建材の売上増加
	C・N	違法・持続可能でない森林伐採に関連する法規制の厳格化への対応によるコスト増加	大雨等の水害の激甚化に伴う、または操業停止による売上減少及び復旧コスト増加	バイオリファイナリー技術及び新製品開発による売上増加
	N	廃棄物・水利用・土壌汚染、土地改変による保護区等への影響に伴う、訴訟発展や法規制の厳格化への対応コスト増加	周辺地域の水の利用可能量の減少に伴い、使用可能な水が減少することによる売上減少	製造工程でのさらなる節水や水利用の削減・効率化による水調達コスト削減
住宅事業 (日本国内の注文住宅、 分譲住宅、緑化)	C	鋼材やコンクリート等建築資材の脱炭素化技術の進展により長期的かつ相対的に木材価値が低下し、木造建築物の売上減少	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木造戸建の売上減少	顧客嗜好や政策変化等による環境配慮型集合住宅などの売上増加
	C・N	—	災害リスク増大に伴う、保険会社への保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化（緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等）に伴う、プレミアム価格での販売による売上増加
	N	廃棄物・水利用・土壌汚染による周辺のコミュニティや生態系へ悪影響を与えることに伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	—	生態系への影響を低減した緑地管理（農業や肥料の使用量削減、剪定強度の緩和等）によるコスト減少（例：グリーンキーピング）
建築・不動産事業 (海外の戸建事業、 建材製造、および 国内外の不動産開発)	C	炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による、建築物損壊、工期延長やサプライチェーン途絶による資材調達コスト増加	投資家や金融機関のESG需要を受け、中大規模木造建築市場が拡大
	C・N	脱炭素化推進などに向けた木材製品の需要増加に伴う、木材調達価格の高騰によるコスト増加	自然災害リスクの増大に伴う、工事中物件の保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化（緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等）に伴う、自然環境を重視する新規顧客獲得による売上増加
	N	環境負荷低減技術の導入遅れに伴う、汚染対策コスト増加	—	建築時の効率的な建築手法（パネル化・トラス化）の促進によるコスト減少
資源環境事業 (森林経営、 バイオマス発電)	C	炭素税導入、環境規制強化に伴う省エネ重機導入コスト増加	平均気温の上昇による森林火災増加、木材調達と再造林のコスト増加	脱炭素政策強化による再エネ需要増加、バイオマス由来のエネルギー事業の売上増加
	C・N	木質バイオマス原料・PKSの認証取得推進に関する政策導入に伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	森林火災・土砂災害に伴う、操業停止による売上減少	森林・泥炭地管理、森林ファンド運営の推進に伴う、カーボンプレジットの創出による売上増加
	N	先住民や地域住民の権利を侵害した木材生産に対する地域コミュニティ・NGOからの批判に伴う、計画外停止による売上減少	—	生物多様性クレジットのルールメイキング参画を通じたクレジット市場推進による売上増加
生活サービス事業 (老人ホーム運営 ・保険業ほか)	C	ガソリン車から電気自動車へのシフトに伴うガソリンカード事業の売上減少	災害の激甚化による、保有施設の改修・BCP対応コスト増加	災害の激甚化による保険加入者、契約期間短縮、更新頻度増加、売上増加

- 2018年から実施してきたTCFDのシナリオ分析の結果と照らし合わせ、Climate、Natureのリスクと機会は多くが重なっていることを確認
- 投資家向け開示を意識し、統合した開示を試行
- 対応策についても、CとNを区別せずに議論を進めている

セクター固有の活動 (WBCSD)

Forest Solutions Group

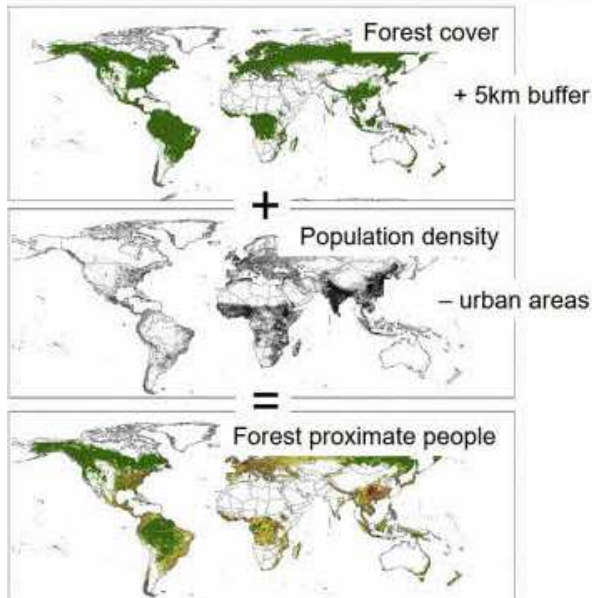


- 森林セクターの企業向け活動事例やガイダンスの発行
- 森林・木材製品の価値を高めるため、他セクターに向けたメッセージ発信
- 規格決定機関とのエンゲージメント

<p>TNFD Forest Sector Guidance</p> <p>PUBLICATION 7 Dec 2023</p> <p>TNFD Additional Forest Sector guidance</p>	<p>Forest Sector Net-Zero Roadmap</p> <p>Phase II: Catalogue of key decarbonization actions</p> <p>PUBLICATION 27 Nov 2023</p> <p>Catalogue of key decarbonization actions (Phase II Forest Sector Net-Zero Roadmap)</p>	<p>Forest Sector Nature-Positive Roadmap</p> <p>PUBLICATION 16 Nov 2022</p> <p>Forest Sector Nature-Positive Roadmap</p>
---	---	---

森林は保護するもの？ 利用するもの？

Forest Proximate People



出典：One Earth誌
[https://www.cell.com/one-earth/fulltext/S2590-3322\(20\)30425-5](https://www.cell.com/one-earth/fulltext/S2590-3322(20)30425-5)

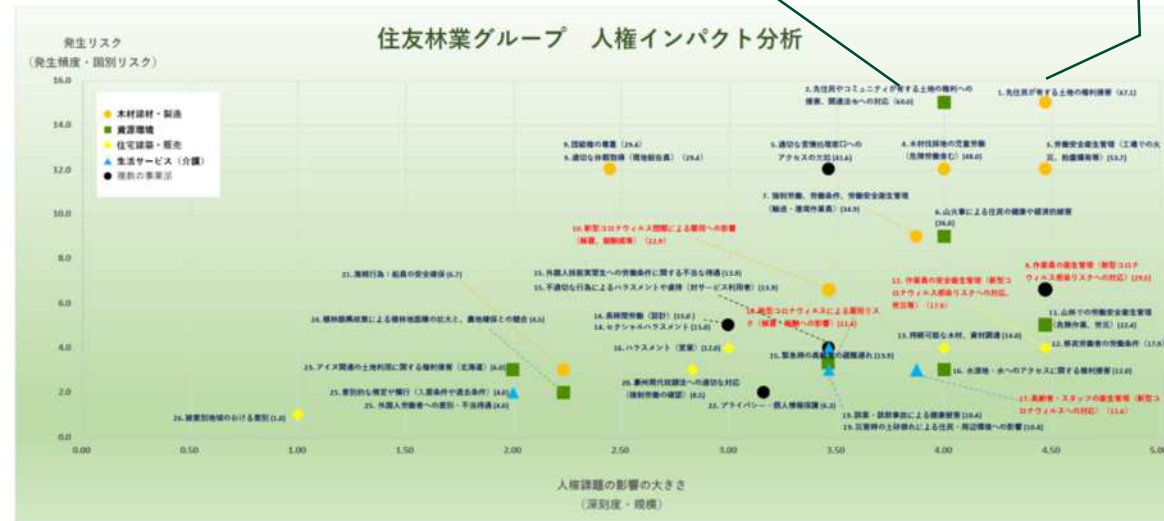


ブラジル アマゾン州の森林保護区域内で生活する人々

- 森林から5キロ圏内で暮らす人々：**16億人**
- 64.5%は熱帯地域に
- 71.3%は低～中所得の国に

先住民やコミュニティが有する土地の権利侵害
 及び関連法令への対応

先住民が有する土地の権利侵害



森林セクターのネイチャーポジティブ ロードマップ作成

WBCSD、Forest Solutions Group、テラノミクスと共同開発

- 1
- 2
- 3

森林セクターのバリューチェーン上で、SBTNに準拠した依存と影響を分析

森林セクターのマテリアリティ分析

Sector	Sub-Industry	Land/Water/Sea Use Change			Resource Exploitation	Climate Change	Pollution			Invasive and Other
		Terrestrial ecosystem use	Freshwater ecosystem use	Water energy use	Water use	GHG emissions	Non-GHG air pollutants	Water pollutants	Soil pollutants	
Consumer Electronics	Consumer Electronics Retail	1	1	1	3	1	1	2	4	1

Source: Adapted from [SBTN](#)

SBTNの負荷低減の考え方に沿って、自然の棄損を止め、反転させるビジネスアクションを検討

主要な圧力に対するビジネスアクション



Source: [SBTN](#)

ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、定義の正当性を検証、改善



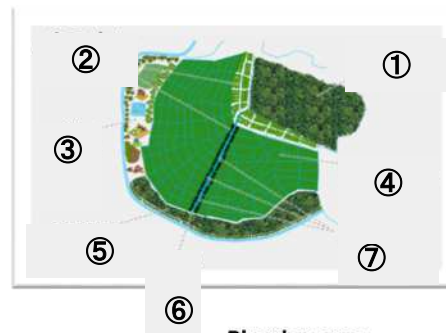
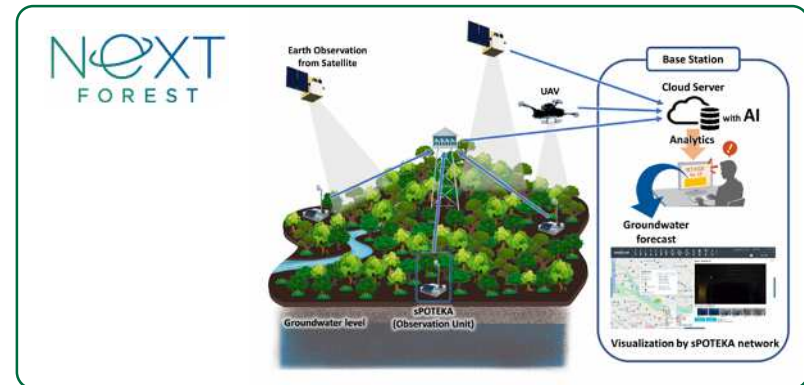
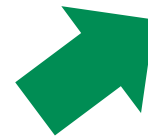
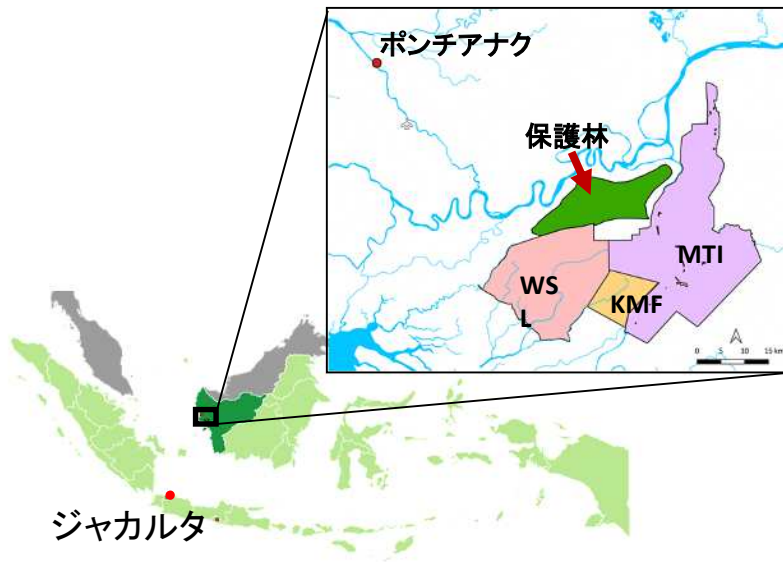
CONSERVATION INTERNATIONAL



finnfund

「排水型」の水位管理から、「貯水型」の水位管理へ

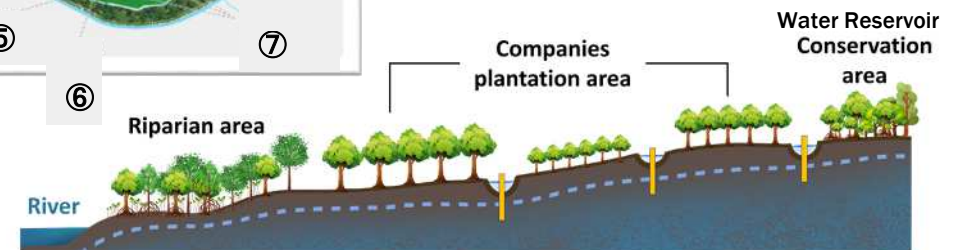
3つの管理地 + 保護林 = 約 144,000 ha



- ① 保護林
- ② バッファゾーン
- ③ コミュニティ管理森林
- ④ 植林地
- ⑤ 水辺林/保護林
- ⑥ メイン運河
- ⑦ 泥炭ダムと放水路

ランドスケープで管理している熱帯泥炭林

⇒ 泥炭火災の防止、CO2排出量の削減、保護林、貯水池の保全の実現



ランドスケープでの熱帯泥炭林管理



森林の機能とコンサベーションネットワーク

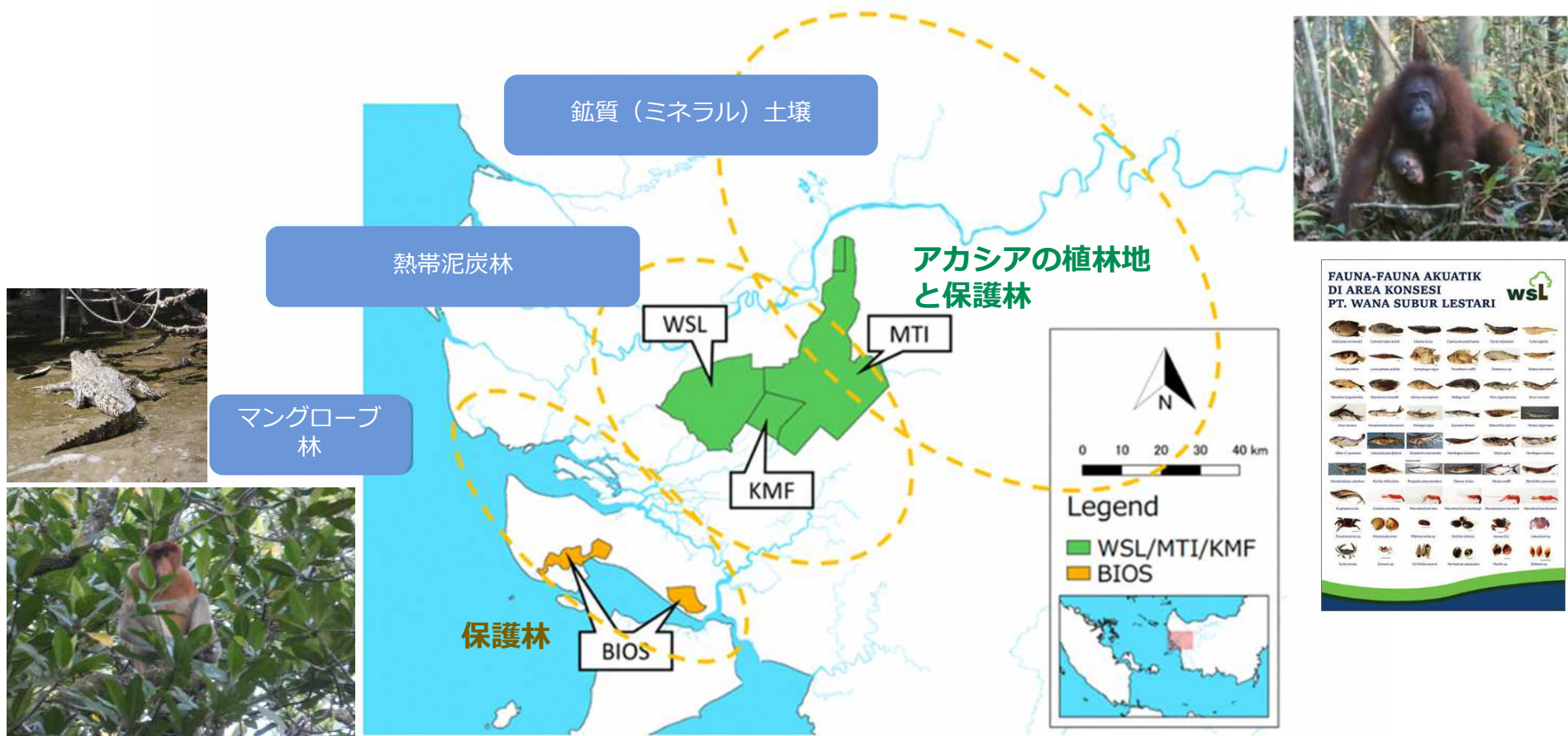


ブルーカーボンへの取り組み

- PT. BINA OVIVIPARI SEMESTA (“BIOS”)
- 9,738ha のマングローブ林
- 自然資本の価値を増加させるため、保護林として管理



ランドスケープでの森林管理

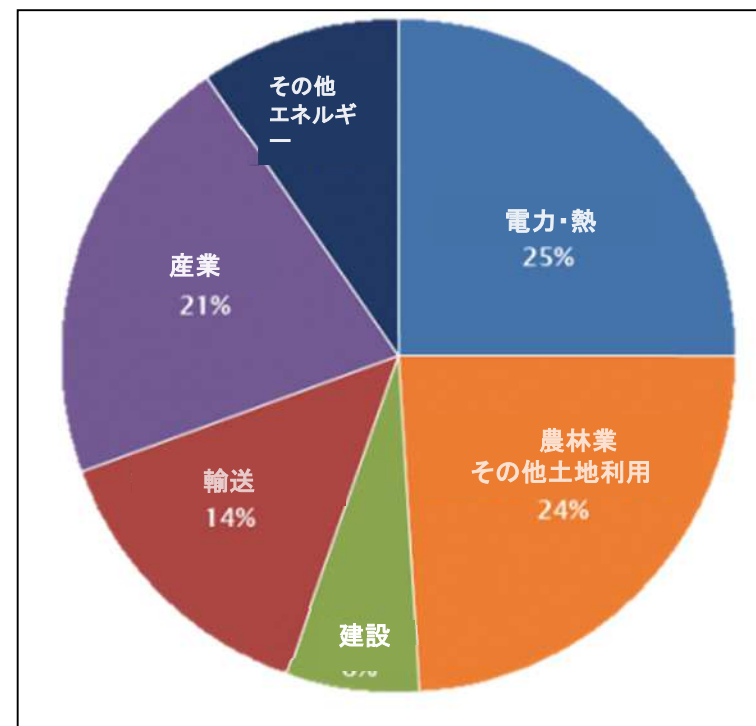


気候変動枠組条約（パリ協定）の締結・発効



森林減少に大きな関心
→ 責任ある木材調達がより重要に

気候変動の要因の2割は森林減少

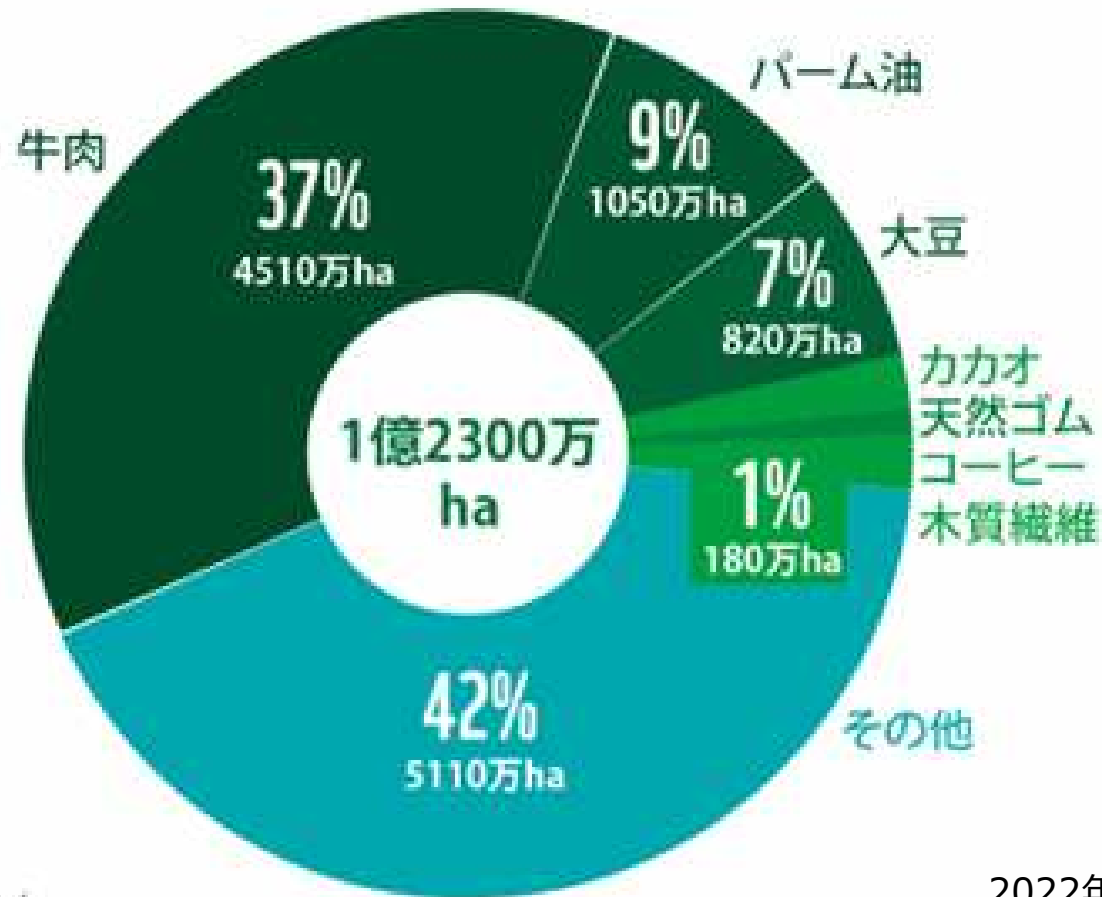


引用元：気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書 第3作業部会

WWF：森林破壊と土地転換のないサプライチェーン

－ 持続可能な農林産品の調達と消費に向けた、行動のためのガイド －

コモディティ別の農業を原因とする森林破壊（2001～2015年、Goldman, et al.）

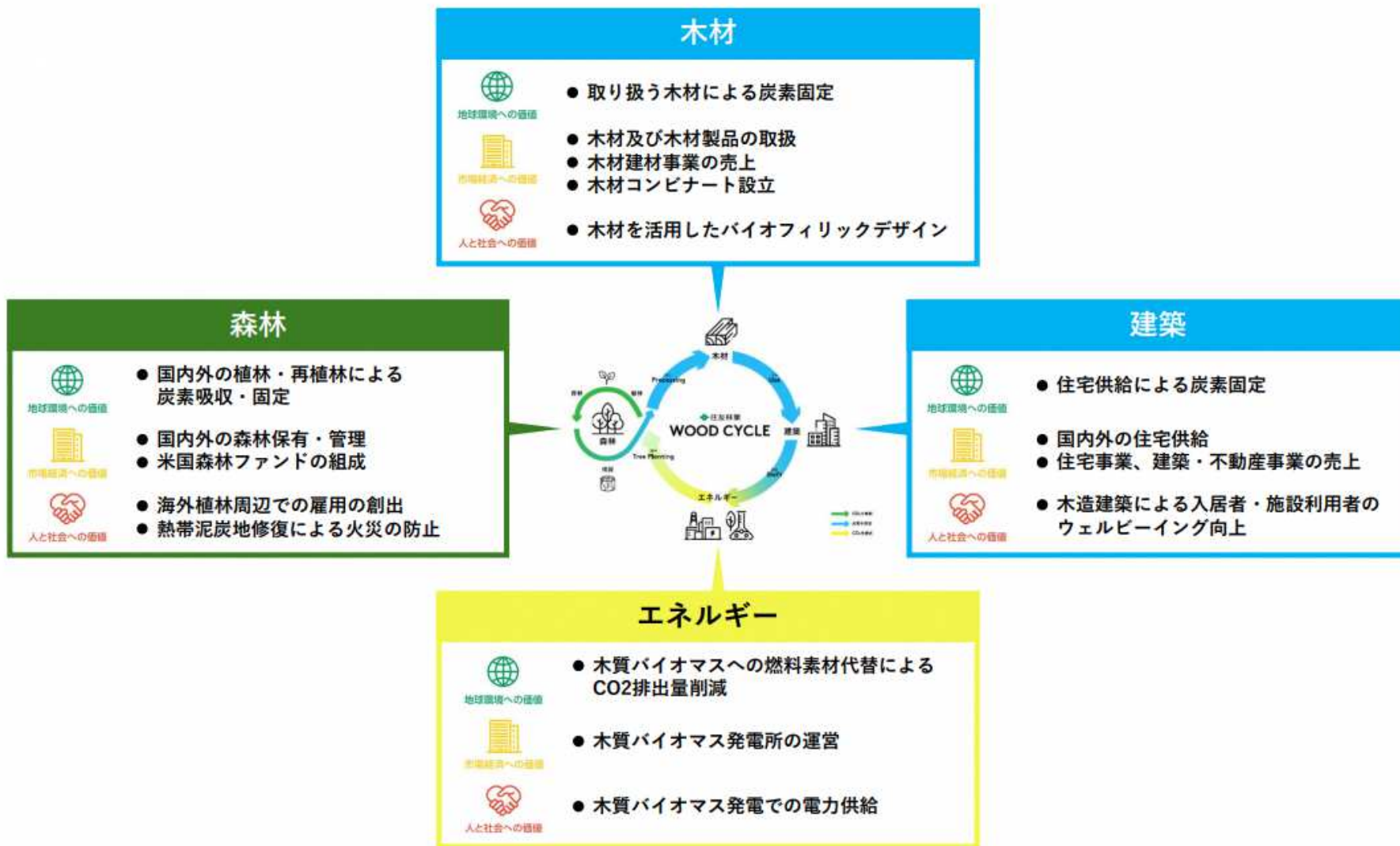


出典：Goldman et al.

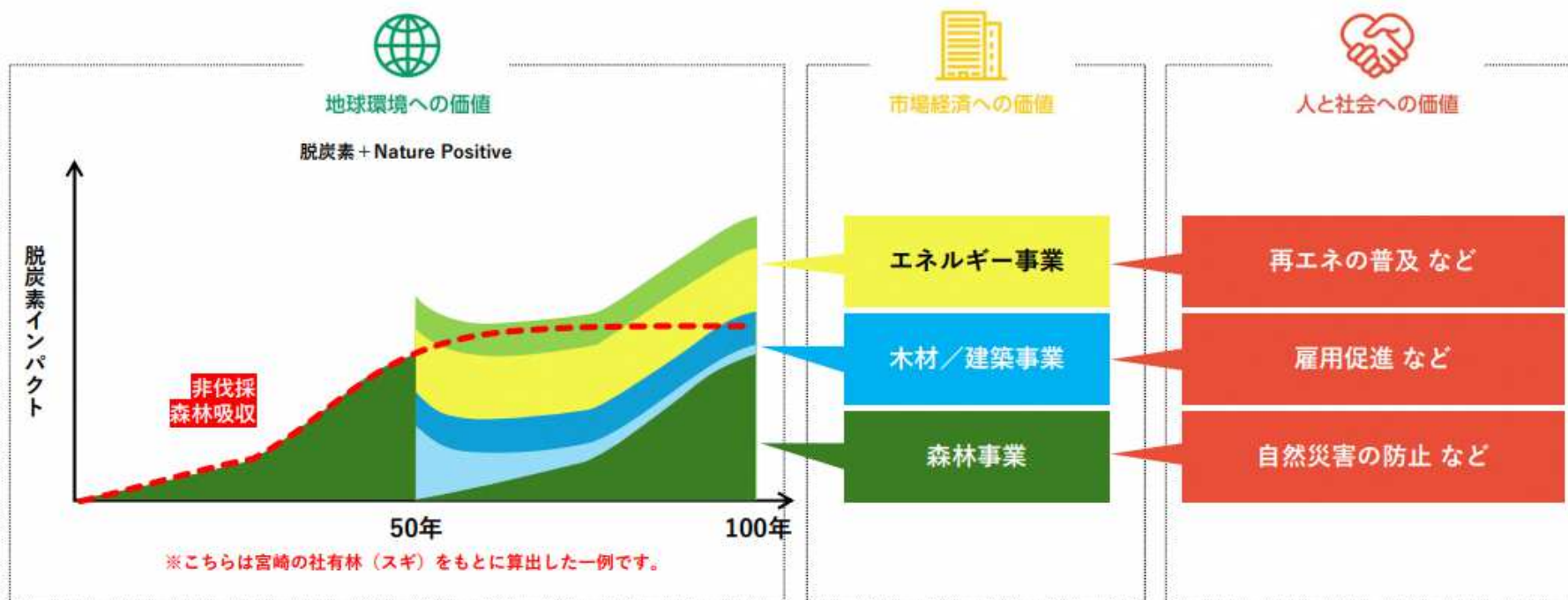
2022年11月公表

- 米国・豪州を中心に事業規模の大幅な拡大を達成
- 国内では新設住宅着工戸数の動向に左右されない収益基盤の拡充を推進

	成果	課題
木材建材	<ul style="list-style-type: none"> ● 木建業界のDXを目指す新サービスの開始 ● One Click LCAの普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅着工に依存しない事業への変革 ● 米国・豪州の基盤を活かした事業展開
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ● 注文住宅事業の市場シェア伸長 ● 平屋やForest Selection、邸宅設計プロジェクトによる受注確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸、分譲、リフォーム等の事業拡大 ● 工期短縮と生産性向上
建築・不動産	<ul style="list-style-type: none"> ● 戸建/集合住宅の事業拡大とFITPの推進 ● 全豪No.1シェアを確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産開発事業の収益の多様化・安定化 ● 豪州住宅事業におけるシナジー具現化
資源環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林クレジットの創出支援サービス開始 ● 熱帯泥炭地管理技術の実証事業に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外森林事業のマーケティング強化 ● バイオマス発電事業の競争力強化



- 住友の「自利・利他」の精神をもとに、住友林業は、環境貢献と事業成長を両立し、積み上げていくことで、**経済の活性化、人と社会への貢献**を実現していく



脱炭素化への 挑戦

- 適切に管理された森林の新たな価値を創造し、持続可能な森林を拡大
- 製造事業の拡大による木材活用の深耕と、用途・消費拡大の基盤づくり
- 国内外における木造住宅の供給拡大と中大規模建築の木造化を推進

稼ぐ力の向上

- 国内事業におけるイノベーション、構造改革の加速
- 国内外における不動産開発事業の基盤確立
- 資本コストを意識した、資産・投資の効率性・収益性の更なる向上

グローバル展開の 深化

- 海外住宅・不動産事業の更なる収益性向上と、安定成長に向けた事業基盤の拡充
- 日本、米国、オセアニア、東南アジア及び欧州の各エリア単位で事業領域と規模の拡大を進め、ウッドサイクルの基盤づくりと深耕を図るとともに、コーポレート部門による支援を強化

経営基盤の強化

- 事業の変革と創造を担う人財の確保・育成、自由闊達な組織風土、健康経営の推進
- IT化・デジタル化による事業基盤の刷新、DX推進による抜本的な業務変革と効率化
- 技術を軸とした価値創造の加速、業務品質の向上推進

事業とESGの 更なる一体化

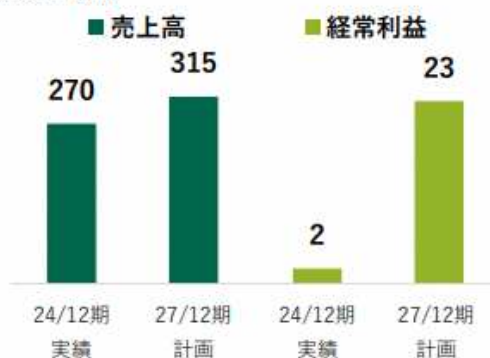
- SBT目標の達成に向けた施策の着実な実行
- 持続可能で脱炭素に貢献する製品・サービスの価値訴求と市場浸透
- 「SAFETY FIRST」「ZERO DEFECTS」の徹底
- 地域のステークホルダーに配慮した事業運営

- 森林経営や森林ファンドなど川上の事業の推進を通じて、適切に管理された持続可能な森林の拡大を図り、ウッドサイクルの実現と、森林資源の価値最大化を目指す

事業環境

- 世界では農地拡大や森林火災などの影響で森林面積が減少、国内では戦後植林したスギやヒノキが伐採期を迎えている
- 社会全体のカーボンニュートラルに向けた取り組みが加速し、森林など自然由来で質の高いクレジットの需要が高まっている
- 化石燃料に代わるSAFや生分解性プラスチックなどバイオリファイナリー分野への期待が高まっている
- 国内林業では長らく続いている木材価格の低迷や高齢化などによる担い手不足により、**再造林率が低水準で推移**

(単位：億円)



今後の取り組み

- **森林ファンド事業の推進**により、適切に管理された持続可能な森林を拡大するとともに、新たな価値創造につなげる
- インドネシアで熱帯泥炭地管理技術の実証を進め、経済と環境が両立した持続可能な森林経営のモデル化を目指す
- 森林経営で培ったノウハウや木質燃料の調達力を活かした木質**バイオマス発電事業の収益性向上**の他、バイオリファイナリー分野も含めて木材資源の価値の最大化を目指す
- 日本森林アセット(株)を中心に伐採跡地の**再造林を加速し、国内林業の活性化**につなげる

戦略指標

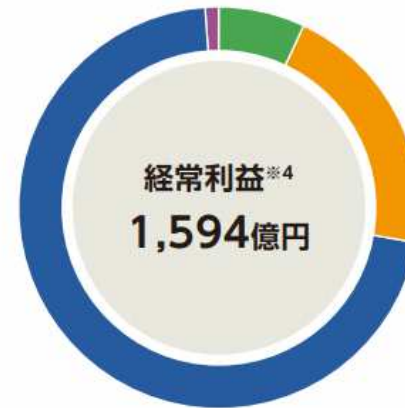
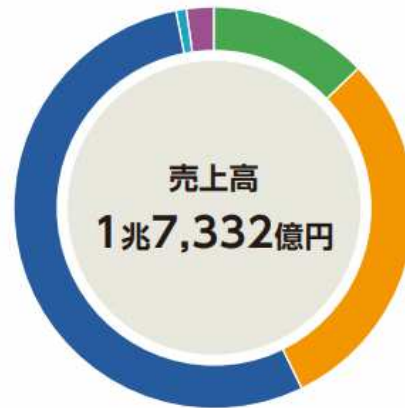
2024年
(実績)

- 森林保有・管理面積 36.6万ha

2030年
(目標)

- 森林保有・管理面積 100万ha

会社概要（2023年12月期）



自己資本比率

41.6%

(2023年12月期)

ネットD/Eレシオ

0.4倍

(2023年12月期)

ROE

14.8%

(2023年12月期)

森林保有・管理面積

国内 約 4.8万ha

海外 約 23.8万ha

(2023年12月末時点)

年間住宅供給戸数

国内 9,295戸^{※1}

豪州 3,402戸

米国 10,221戸

その他 1,501戸^{※2}

(2023年12月期)

従業員数(連結)

24,815名

(2023年12月末時点)

ROA

9.5%

(2023年12月期)

PBR

1.1倍

(2023年12月期)

1株当たり配当金

125.0円

(2023年12月期)

^{※1} 戸建注文住宅・賃貸住宅・戸建分譲住宅。

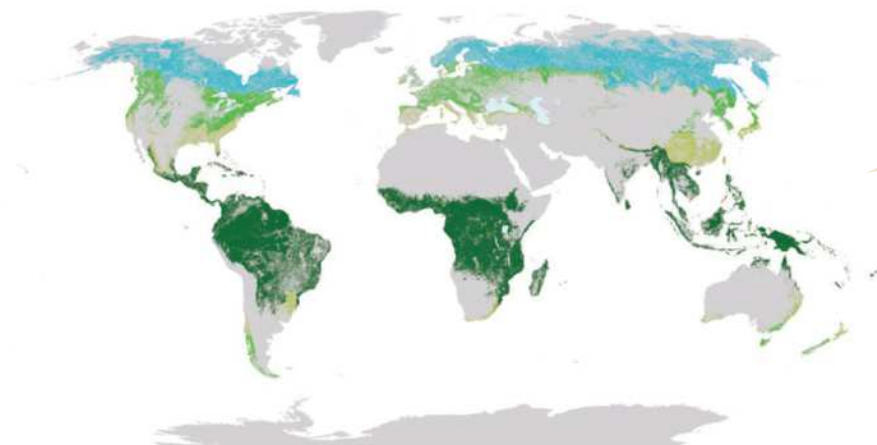
^{※2} 米国、豪州、その他(欧州、アジア)の不動産開発における集合住宅・戸建賃貸等の合計。JV形式を含む。

※3 セグメント別構成比の算出にあたり、グループ間取引などの調整額(売上高△359億円、経常利益+2億円)は除いています。

※4 持分法会社の収益が入るため、経常利益を記載しています。

世界の森林はどうなっている？

FAO's Global Forest Resources Assessment 2020

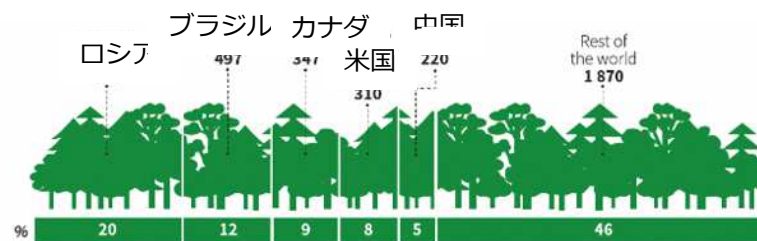


約40.3億ha

陸地の31%



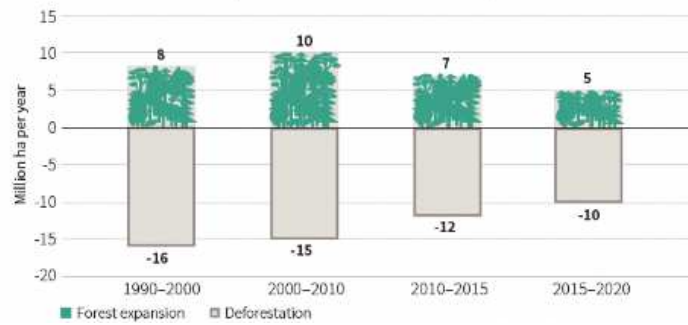
5か国で世界の森林の54%を占める



世界の森林は減少している（スピードは鈍化）

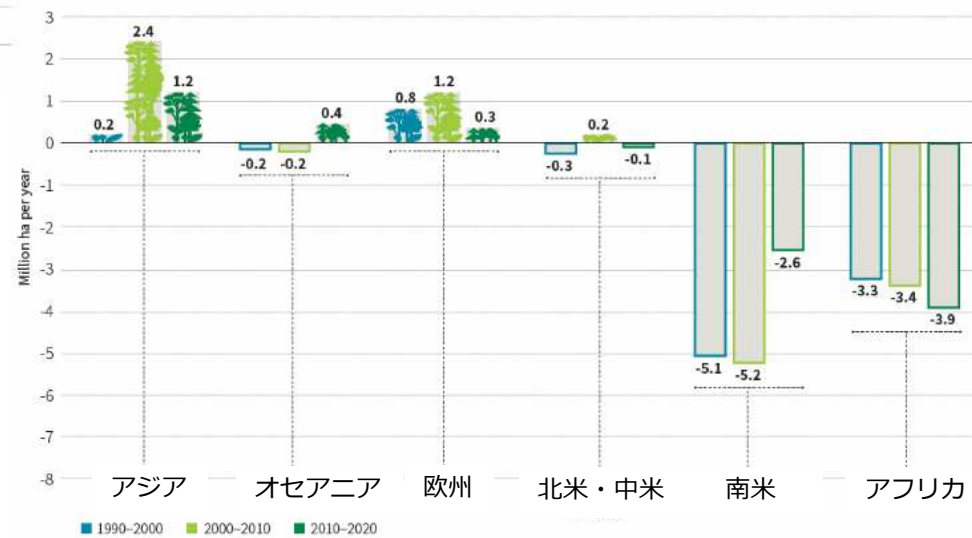
年間森林拡大量・減少量（1990-2020）

Annual rate of forest expansion and deforestation, 1990-2020



FAO's Global Forest Resources Assessment 2020

10年毎・地域毎のネット森林面積変化



カギは
アフリカ
と南米

CO2素吸収
固定

水源涵養

生物多様性保全

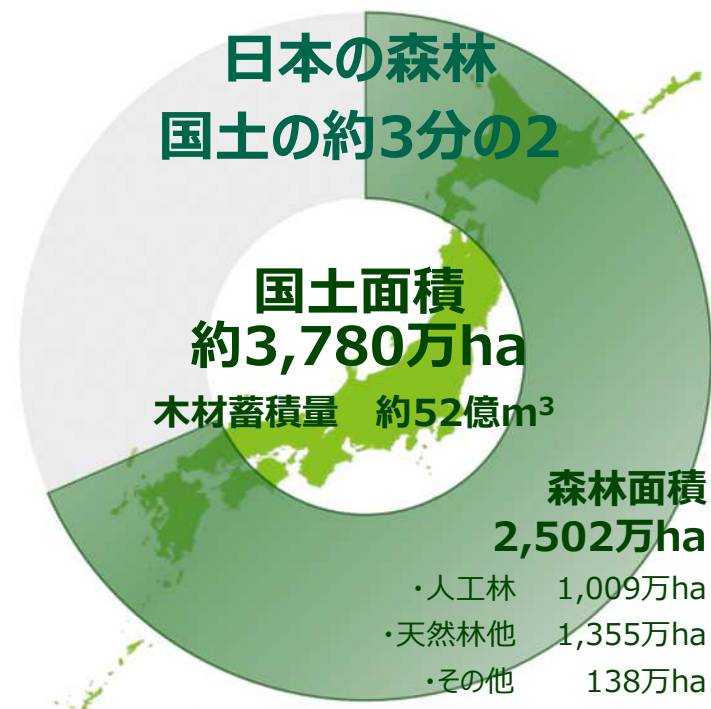
木材生産

土砂災害防止

レクリエーション

国土の森林率

フィンランド共和国	73.1%
日本	68.5%
スウェーデン王国	68.4%
大韓民国	63.7%
ロシア連邦	50.0%
オーストリア共和国	46.9%
カナダ	38.2%
ドイツ連邦共和国	32.8%
アメリカ合衆国	33.8%
中華人民共和国	22.0%



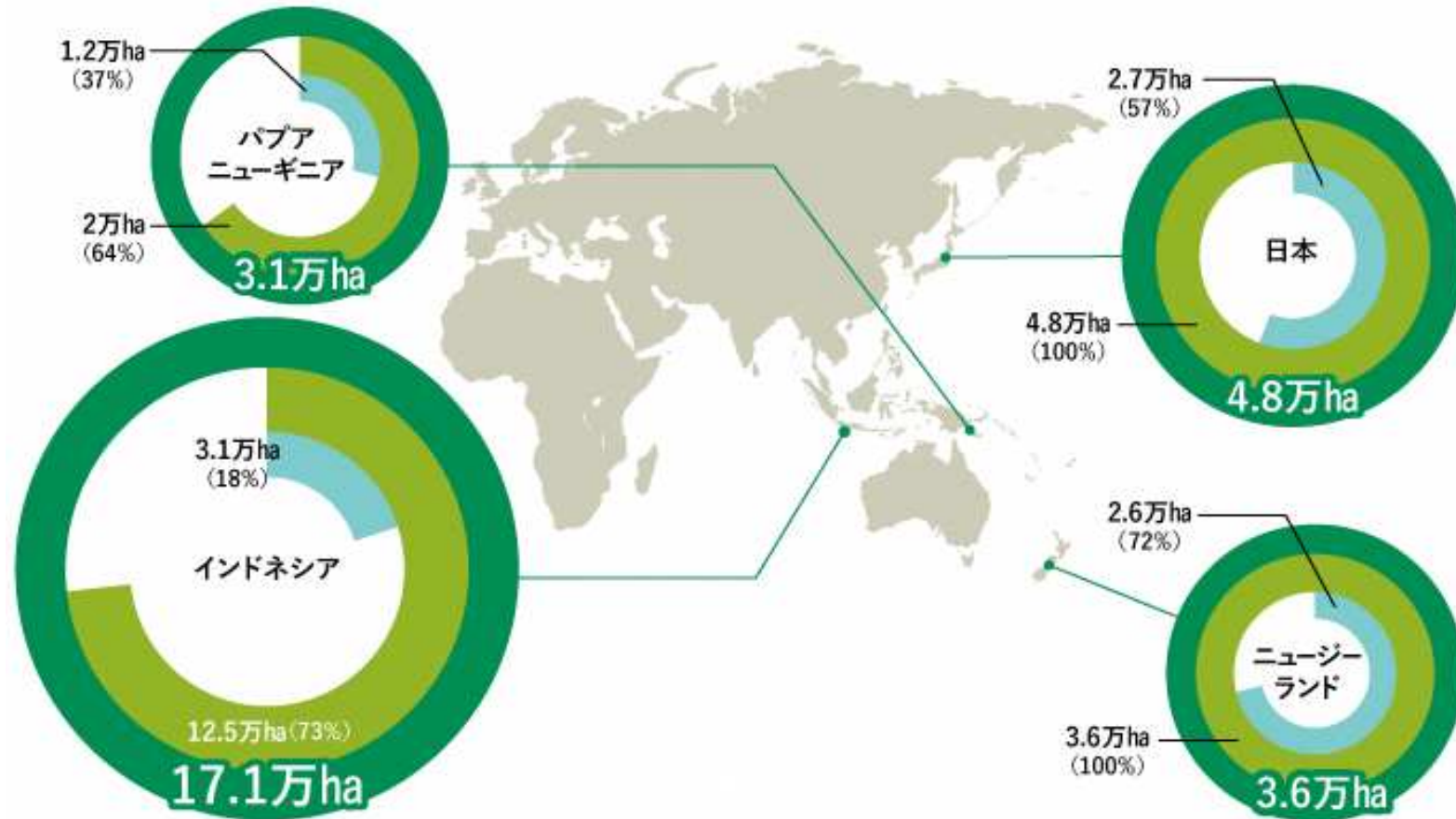
出典：“The Global Forest Resources Assessment 2015”(FAO)

出典 令和4年度森林資源の現況（林野庁）

持続可能な森林経営

総管理面積：約28.6万ha 総認証面積：約22.8万ha

管理面積 認証面積 施業面積



288,000 ha

所有・管理面積

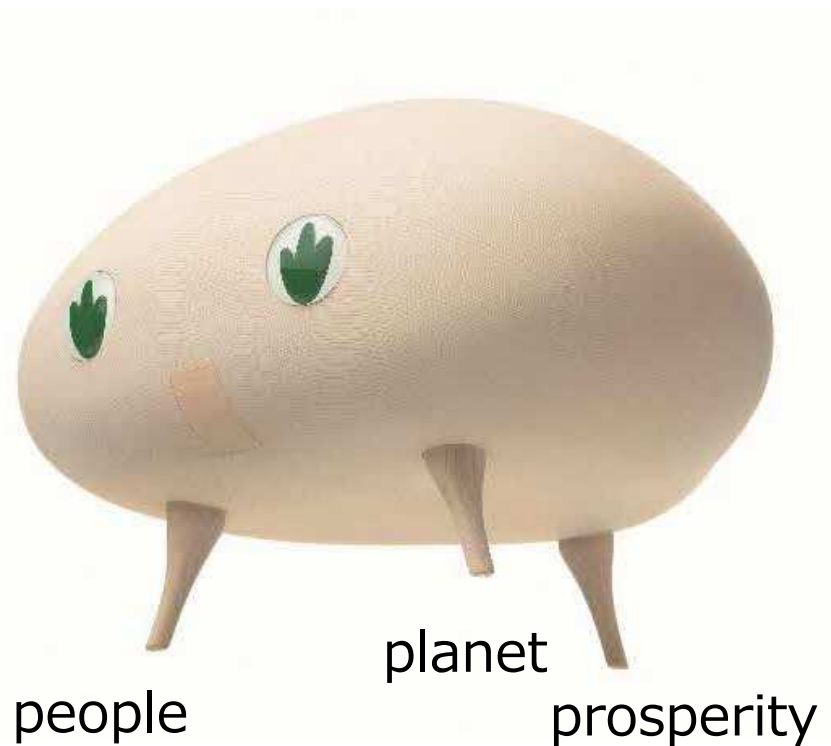
369,000 t

年間の炭素吸収量

6,637 万t

炭素固定量 (2022年12月時点) 2022)

きこりんは何故、三本脚？



Climate, Nature, Equity

非財務情報の対外開示と外部評価

資金調達における影響

— 透明性、責任ある適時開示を通じて —



ESG 全般



環境大臣賞（金賞受賞）

S&P Sustainability Yearbook



2008年～

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

2005年～



FTSE4Good

2004年～

GPIF ESGインデックス



2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

環境関連



2014年～



2009年～

DE & I



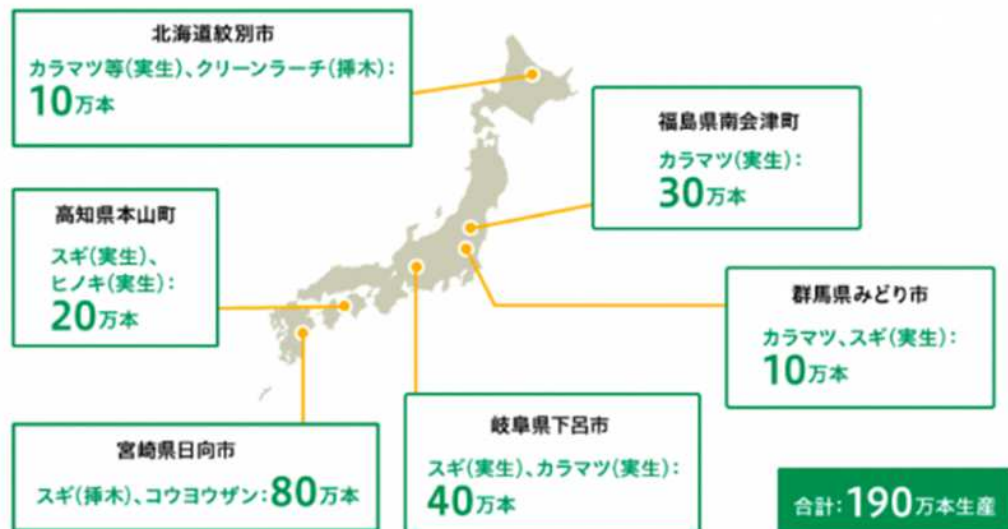
2019年～



2022年～

外部イニシアティブ賛同表明









Nature Positiveに向けて 森林セクターの取組み



住友林業グループ人権方針

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人権の尊重をすべての活動の基本原則と考え、当社グループの事業に関わるあらゆる人々の人権を尊重します。

住友林業グループ人権方針（以下、本方針）は、当社グループの経営理念、行動指針、倫理規範、調達方針等を人権尊重の観点から補完し、当社グループの人権尊重への考え方をより明確なものとするために制定しました。

1. 人権尊重のコミットメント

住友林業グループは、国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づき、世界人権宣言、国際人権規約（市民的及び政治的権利に関する国際規約及び経済、社会、文化的権利に関する国際規約）、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの国際規範で定義される人権を尊重し、事業を展開する各国の関連法令の順守を徹底します。法令と国際規範に乖離がある国や地域においては、可能な限り国際規範を尊重し優先とする取り組みを目指します。

2. 適用範囲

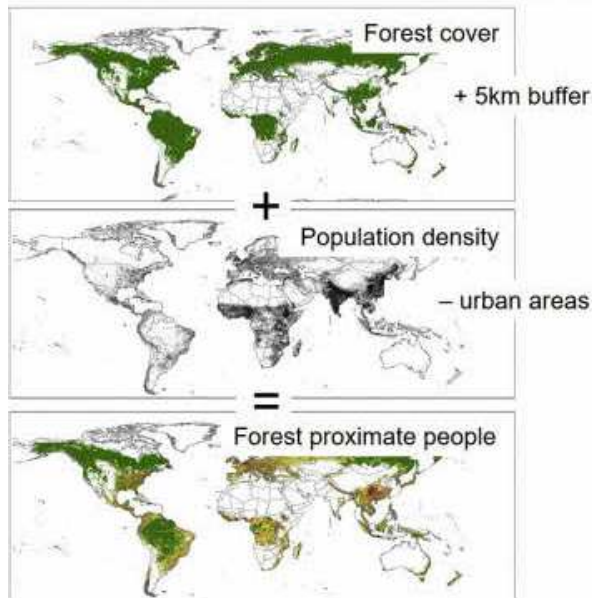
本方針は、住友林業株式会社及び連結子会社を範囲として適用するものです。

また、当社グループの事業に関連するビジネスパートナーやその他の関係者が人権に対する負の影響に関連している際には、当社グループとして本方針に基づき、これらのパートナーや関係者に対し、人権を尊重し、侵害しないよう求めます。

住友林業グループ人権方針内容の一部抜粋。全文は下記リンク先にてご確認お願いします。
<https://sfc.jp/information/society/sustainability/policies.html#pgph11>

森林は保護するもの？ 利用するもの？

Forest Proximate People



出典：One Earth誌
[https://www.cell.com/one-earth/fulltext/S2590-3322\(20\)30425-5](https://www.cell.com/one-earth/fulltext/S2590-3322(20)30425-5)

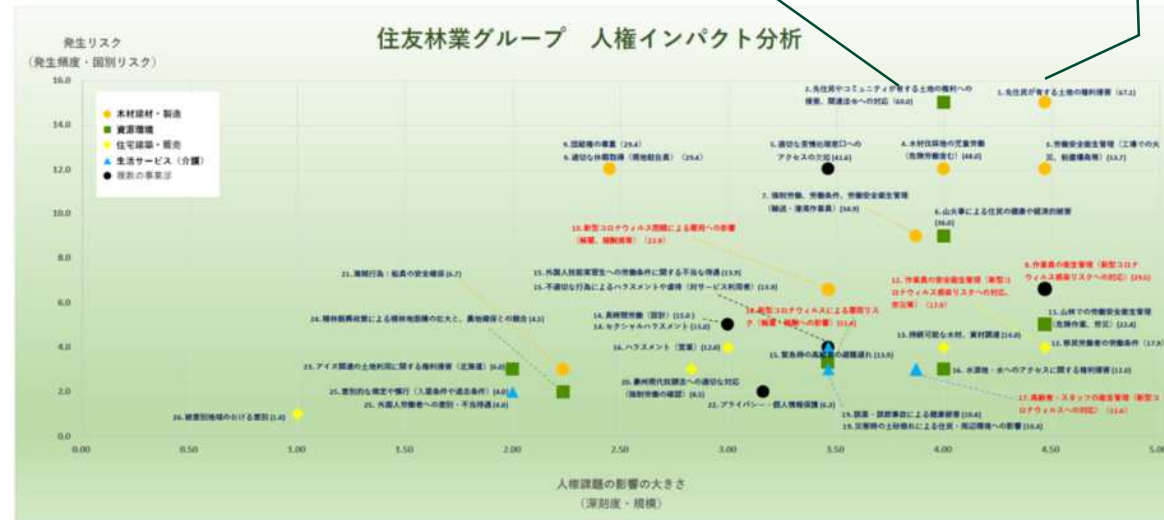


ブラジル アマゾン州の森林保護区域内で生活する人々

- 森林から5キロ圏内で暮らす人々：**16億人**
- 64.5%は熱帯地域に
- 71.3%は低～中所得の国に

先住民やコミュニティが有する土地の権利侵害
 及び関連法令への対応

先住民が有する土地の権利侵害



建築資材調達の最新動向

資材調達で人権・環境配慮

不動産・建設業界

基礎工事合板「型枠コンクリートパネル」
国産・認証材に切り替え
 30年までに

「環境・社会・企業統治」に対応する取り組みが広がっている。二酸化炭素(CO₂)排出量など環境負荷情報を開示する「環境ラベル」を取得した建材は昨年までの3年間でも増加し、環境や人権に配慮した資材を使う動きも出てきた。不動産市場でのESG投資の広がりを背景に商機を上げるほか、投資家へのアピールする狙いもある。

日本製鉄はビルの梁(はり)や柱に使ったH形鋼など主な建設用鋼材10品種で「エコリーフ」として適合品と同等のものを用いる環境ラベルを取得し、使用より、4月からゼネコンに依頼し始めた。日本では型枠用合板やアルミ製のビル用サッシ・窓製品でエコリーフを取得。同社の製品は大規模な不動産会社から輸入されている。現地では違法伐採や土地収奪など先住民の人権侵害が問題になっている。エコリーフは製品の製造やサイクルなどの各段階でCO₂排出量などの環境負荷を測定し、開示する仕組み。運営機関のサステナブル経営推進機構(東京・千代田)によると、建築・土木製品で同ラベルを取得した製品は2019年度で累計1,000件と、16年度から46%増えた。

資材を利用する企業にもESG対応が広がる。三菱地所は30年度までに「E」を参照する機関投資家の運用資産額は、19年に23兆5,000億円(約2,350兆円)に達し、今年3月には日本の公的年金を運用する年金積立基金管理運用独立行政法人(GPIF)も加わった。

「環境・社会・企業統治」に対応する取り組みが広がっている。二酸化炭素(CO₂)排出量など環境負荷情報を開示する「環境ラベル」を取得した建材は昨年までの3年間でも増加し、環境や人権に配慮した資材を使う動きも出てきた。不動産市場でのESG投資の広がりを背景に商機を上げるほか、投資家へのアピールする狙いもある。

日本製鉄はビルの梁(はり)や柱に使ったH形鋼など主な建設用鋼材10品種で「エコリーフ」として適合品と同等のものを用いる環境ラベルを取得し、使用より、4月からゼネコンに依頼し始めた。日本では型枠用合板やアルミ製のビル用サッシ・窓製品でエコリーフを取得。同社の製品は大規模な不動産会社から輸入されている。現地では違法伐採や土地収奪など先住民の人権侵害が問題になっている。エコリーフは製品の製造やサイクルなどの各段階でCO₂排出量などの環境負荷を測定し、開示する仕組み。運営機関のサステナブル経営推進機構(東京・千代田)によると、建築・土木製品で同ラベルを取得した製品は2019年度で累計1,000件と、16年度から46%増えた。

資材を利用する企業にもESG対応が広がる。三菱地所は30年度までに「E」を参照する機関投資家の運用資産額は、19年に23兆5,000億円(約2,350兆円)に達し、今年3月には日本の公的年金を運用する年金積立基金管理運用独立行政法人(GPIF)も加わった。

2020年8月28日 (日刊工業新聞朝刊)

建材もESG対応

環境負荷開示 投資家にアピール

建設用の資材でESG(環境・社会・企業統治)に対応する取り組みが広がっている。二酸化炭素(CO₂)排出量など環境負荷情報を開示する「環境ラベル」を取得した建材は昨年までの3年間でも増加し、環境や人権に配慮した資材を使う動きも出てきた。不動産市場でのESG投資の広がりを背景に商機を上げるほか、投資家へのアピールする狙いもある。

日本製鉄はビルの梁(はり)や柱に使ったH形鋼など主な建設用鋼材10品種で「エコリーフ」として適合品と同等のものを用いる環境ラベルを取得し、使用より、4月からゼネコンに依頼し始めた。日本では型枠用合板やアルミ製のビル用サッシ・窓製品でエコリーフを取得。同社の製品は大規模な不動産会社から輸入されている。現地では違法伐採や土地収奪など先住民の人権侵害が問題になっている。エコリーフは製品の製造やサイクルなどの各段階でCO₂排出量などの環境負荷を測定し、開示する仕組み。運営機関のサステナブル経営推進機構(東京・千代田)によると、建築・土木製品で同ラベルを取得した製品は2019年度で累計1,000件と、16年度から46%増えた。

資材を利用する企業にもESG対応が広がる。三菱地所は30年度までに「E」を参照する機関投資家の運用資産額は、19年に23兆5,000億円(約2,350兆円)に達し、今年3月には日本の公的年金を運用する年金積立基金管理運用独立行政法人(GPIF)も加わった。

2020年8月24日 (日経新聞夕刊)